

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月6日

上場会社名 イオン北海道株式会社

上場取引所 東 札

コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 忠規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 天廣 俊彦

TEL 011-865-9405

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	75,639	—	271	—	△158	—	△154	—
21年2月期第2四半期	80,183	43.0	477	△22.4	76	△37.7	△995	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△1.49	—
21年2月期第2四半期	△9.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	95,031	14,316	15.1	137.84
21年2月期	101,957	14,421	14.1	138.92

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 14,308百万円 21年2月期 14,419百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	△3.7	1,720	4.4	931	0.0	220	—	2.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 33,189,016株 21年2月期 33,189,016株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 2,886,550株 21年2月期 2,890,222株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 30,300,140株 21年2月期第2四半期 30,290,275株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における当社を取り巻く環境は、昨年来の世界的経済の停滞に伴う個人消費の減退により節約志向が一段と進み、依然として厳しい状況下にありました。

このようなお客さまの生活防衛行動に対応すべく、低価格訴求や最低価格帯の引下げによる一人当たり買上点数の増加に取り組みましたが、売上高は想定を下回る結果となりました。

売上総利益率においては、イオングループの共通システムの活用による在庫、ロスの削減を徹底するとともに、環境問題対策も含めた食品の廃棄売変の削減に努めましたが、低価格政策による利益率低下を補うまでには至らず、想定を下回る結果となりました。

販管費においては、「収益構造の改革」を継続的に実施して、人件費、設備費の削減に努め、また、売場・後方オペレーションの効率化等によりローコストオペレーション体制に向けて積極的に取り組んだ結果、当初予定よりも削減することができました。

「売場の改革」では、子供衣料・ホームファッション売場を中心に、より選びやすく、買物がしやすい売場への改装を各店で実施いたしました。

品揃えにおいても「ベストプライス by トップバリュ」「とびきり価格」といった競合店との価格競争に打ち勝つ商品の強化にも取り組みました。

これらの取り組みを基本としつつ、8月29日からの「創業2周年祭」は当社の2年間の集大成として実施し、多くのお客さまの支持をいただくことができました。

「成長戦略の展開」では、カード戦略の構築による顧客の囲い込み手段としてイオンカード会員獲得をより推進してまいりました。またイオングループの電子マネーである「WAON（ワオン）」カードの会員獲得ならびに積極的なキャンペーン等の企画を行い、お客さまの利便性向上を追求してまいりました。なお、政府の景気対策でもある「エコポイント」での「WAON（ワオン）」ポイントへの交換訴求も徹底することで顕著な成果にも繋げてまいりました。

ネットスーパー事業においては、札幌圏7店舗の実施を完了し、検索画面の利便性の向上や、取り扱いアイテム数の拡大に取り組み、収益も当初計画どおりに推移しております。今後は更なる利便性の向上を図り、札幌圏を磐石なものとしつつ、札幌圏以外への展開を進めてまいります。

これらの施策に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高756億39百万円（前年同四半期は801億83百万円）、営業利益2億71百万円（前年同四半期は4億77百万円）、経常損失1億58百万円（前年同四半期は76百万円の経常利益）、四半期純損失1億54百万円（前年同四半期は9億95百万円）となりました。

※ 前年同四半期の金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は950億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億25百万円減少いたしました。

これは主に、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため買掛金やテナント預り金の支払いが当第2四半期連結累計期間にずれ込んだ影響により、現金及び預金が38億98百万円減少し、在庫の削減により商品が18億3百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は807億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億20百万円減少いたしました。

前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったことにより、当第2四半期連結会計期間末は支払手形及び買掛金が17億76百万円、預り金が15億37百万円それぞれ減少し、昨年4月にオープンしたポスフル名寄店の工事費用の支払い完了等により、設備関係の支払手形が16億55百万円減少いたしました。また長期借入金が38億90百万円増加したのに対し、短期借入金が47億71百万円減少したこと等が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は143億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失の計上等により利益剰余金が1億55百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が54百万円増加したこと等によります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ38億98百万円減少し55億26百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は2億10百万円となりました。これは主に、減価償却費17億42百万円、たな卸資産の減少額17億73百万円等により資金が増加したのに対し、仕入債務の減少額17億76百万円、テナント等からの預り金の減少15億37百万円、利息の支払額3億71百万円等により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は25億97百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26億7百万円（前連結会計年度に取得した有形固定資産の支払期日の到来等）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は10億91百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少により65億円、長期借入金・社債の返済及び償還により34億91百万円減少いたしました。長期借入金の新規借入により89億円増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第2四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

なお、当社は2009年7月7日開催の当社取締役会において、2009年9月1日を効力発生日として当社の100%出資の連結子会社である有限会社ティーウィンを吸収合併することを決議いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間は営業利益が15百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

③ 従来、決算日が12月であった連結子会社の有限会社ティーウィンについては、同社の第2四半期決算日である6月30日現在の財務諸表を利用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、必要な調整を行っておりましたが、9月1日付で同社を吸収合併したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は2009年1月1日から2009年8月31日までの8か月間を連結しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2009年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,526	9,425
受取手形及び売掛金	3,639	3,534
商品	11,917	13,720
繰延税金資産	476	466
その他	3,397	3,710
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	24,955	30,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,509	31,095
土地	8,633	8,633
その他（純額）	3,527	3,734
有形固定資産合計	42,669	43,462
無形固定資産		
その他	1,966	2,042
無形固定資産合計	1,966	2,042
投資その他の資産		
信託建物	3,545	3,629
信託土地	4,114	4,114
差入保証金	15,985	16,246
繰延税金資産	2,197	2,030
その他	7,968	7,937
貸倒引当金	△8,370	△8,359
投資その他の資産合計	25,440	25,599
固定資産合計	70,076	71,104
資産合計	95,031	101,957
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,846	16,622
短期借入金	25,445	30,216
未払法人税等	98	141
繰延税金負債	—	47
賞与引当金	420	344
役員賞与引当金	—	7
役員業績報酬引当金	2	—
販売促進引当金	49	27
構造改革損失引当金	9	18
その他	8,506	12,279
流動負債合計	49,378	59,704

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2009年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
固定負債		
長期借入金	20,595	16,705
役員退職引当金	17	65
構造改革損失引当金	—	2
長期預り保証金	10,174	10,394
その他	549	664
固定負債合計	31,336	27,831
負債合計	80,715	87,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	△3,441	△3,285
自己株式	△1,654	△1,656
株主資本合計	14,359	14,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△71
繰延ヘッジ損益	△34	△21
評価・換算差額等合計	△51	△93
新株予約権	8	1
純資産合計	14,316	14,421
負債純資産合計	95,031	101,957

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年8月31日)	
売上高	75,639
売上原価	56,454
売上総利益	19,185
営業収入	7,793
営業総利益	26,978
販売費及び一般管理費	26,706
営業利益	271
営業外収益	
受取利息	44
受取配当金	2
テナント退店解約金	34
その他	30
営業外収益合計	113
営業外費用	
支払利息	415
その他	128
営業外費用合計	543
経常損失(△)	△158
特別損失	
減損損失	148
固定資産除却損	44
その他	8
特別損失合計	200
税金等調整前四半期純損失(△)	△359
法人税、住民税及び事業税	48
法人税等調整額	△252
法人税等合計	△204
四半期純損失(△)	△154

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2009年3月1日
至 2009年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△359
減価償却費	1,742
減損損失	148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△47
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△4
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	22
構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△11
受取利息及び受取配当金	△47
支払利息	415
固定資産除却損	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,776
預り金の増減額 (△は減少)	△1,537
その他	△129
小計	211
利息及び配当金の受取額	44
利息の支払額	△371
法人税等の支払額	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,607
無形固定資産の取得による支出	△8
有形固定資産の売却による収入	0
差入保証金の差入による支出	△7
差入保証金の回収による収入	247
貸付金の回収による収入	0
預り保証金の受入による収入	310
預り保証金の返還による支出	△530
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,500
長期借入れによる収入	8,900
長期借入金の返済による支出	△3,281
社債の償還による支出	△210
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,898
現金及び現金同等物の期首残高	9,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,526

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自2009年３月１日 至2009年８月31日）

すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自2009年３月１日 至2009年８月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自2009年３月１日 至2009年８月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		80,183 100.0
II 売上原価		59,315 74.0
売上総利益		20,868 26.0
III 営業収入		8,091 10.1
営業総利益		28,960 36.1
IV 販売費及び一般管理費		28,482 35.5
営業利益		477 0.6
V 営業外収益		
1. 受取利息	69	
2. 受取配当金	6	
3. テナント退店解約金	102	
4. その他	20	198 0.2
VI 営業外費用		
1. 支払利息	433	
2. その他	166	600 0.7
経常利益		76 0.1
VII 特別損失		
1. システム再構築に伴う損失	1,615	
2. シンジケートローン解約損失	470	
3. 貸倒引当金繰入額	138	
4. 固定資産除却損	24	
5. 減損損失	18	
6. その他	10	2,277 2.8
税金等調整前中間純利益		△2,201 △2.7
法人税、住民税及び事業税	46	
法人税等調整額	△1,251	△1,205 △1.5
中間純損失 (△)		△995 △1.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△2,201
減価償却費	1,968
賃借料	34
前払年金費用の増加額	△7
貸倒引当金の増加額	136
賞与引当金の増加額	62
販売促進引当金の減少額	△45
構造改革損失引当金の減少額	△27
受取利息及び受取配当金	△75
支払利息	433
減損損失	18
固定資産除却損	846
売上債権の増加額	△713
たな卸資産の減少額	2,043
仕入債務の減少額	△1,076
長期未払金の減少額	△134
その他	5,155
小計	6,416
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	△470
法人税等の支払額	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,927
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,903
無形固定資産の取得による支出	△91
差入保証金の差入による支出	△6
差入保証金の回収による収入	242
預り保証金の受入による収入	332
預り保証金の返還による支出	△385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,810
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△500
長期借入れによる収入	21,000
長期借入金の返済による支出	△20,413
社債の償還による支出	△460
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	△257
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,420
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,162